

平成18年度 県内企業の設備投資計画調査

設備投資計画は増加傾向 ～前年対比5.5ポイント増加～

当会社が4月に県内製造業者を対象として実施した「設備投資計画調査」の結果によると、374社の回答企業のうち、36.1%が設備投資を計画していると回答した(前年度30.6%)。また、設備投資の目的については「生産能力の増大」が54.1%と最も多く、ついで「生産工程の改善」及び「品質向上」が25.2%、「労力節減」が19.3%などとなっている。

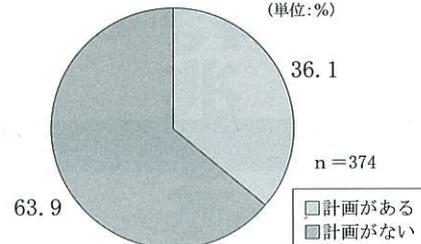
この調査は県内企業の設備投資計画の実態を把握し、中小企業の参考資料を作成することと、今後の行政施策に反映させることを目的に毎年実施している調査であり、対象企業数は県内に所在する製造業1,145社、有効回答374社、回収率32.7%であった。調査時点は平成18年3月31日現在。尚、平成11年度調査より、各項目にて回答が必要とされる問に対し回答を得られなかった事業所については、「無回答」として掲載している。

(1) 設備投資計画の有無

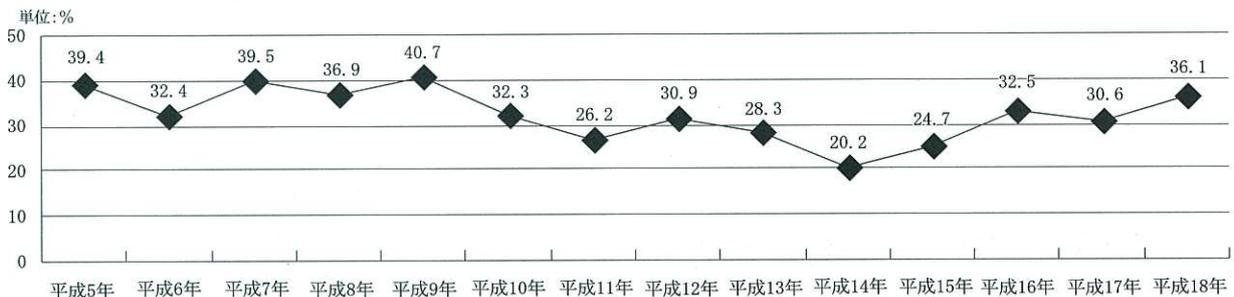
今後の設備投資計画では、「計画がある」が36.1%、「計画がない」が63.9%となり、設備投資を計画している企業割合は前回調査に比べ5.5ポイントの増加傾向にある。(図-1、2)

業種別にみると、「計画がある」では、紙加工品が62.5%と最も多く、ついで精密機械器具61.5%、非鉄金属60.0%となっている。「計画がない」とする業種では、繊維工業93.8%、衣服・その他は90.9%となっている。

◆図-1 設備投資計画の有無 (単位:%)



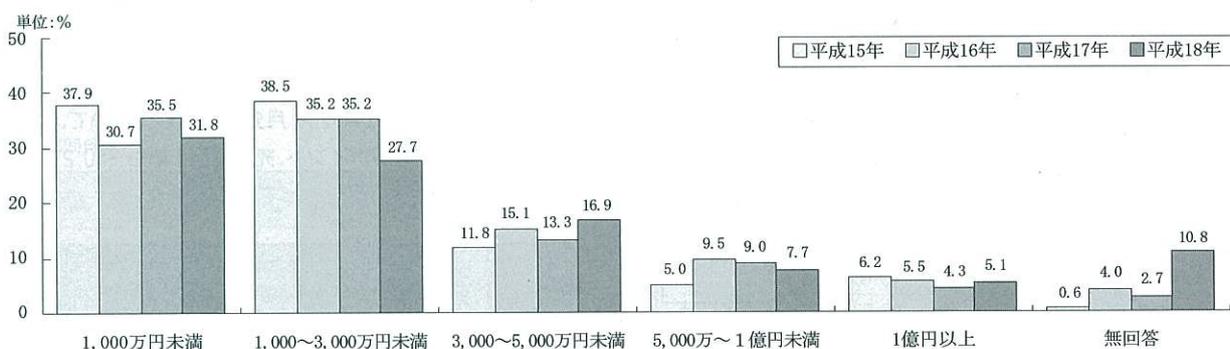
◆図-2 設備投資計画(計画有り)の推移



(2) 設備投資予定金額(複数回答)

1つの設備への投資予定金額は、「1,000万円未満」が31.8%と最も多く、次いで、「1,000万円～3,000万円未満」(27.7%)、「3,000万円～5,000万円未満」(16.9%)、「5,000万円～1億円未満」(7.7%)、「1億円以上」(5.1%)と続いている。(図-3)

◆図-3 設備投資予定金額(複数回答)



(3) 設備の導入予定時期(複数回答)

設備の導入予定時期をみると、「7～9月」(30.3%)が最も多く、次いで「10～12月」(21.0%)、「4～6月」(17.4%)、「1～3月」(7.2%)と続いている。

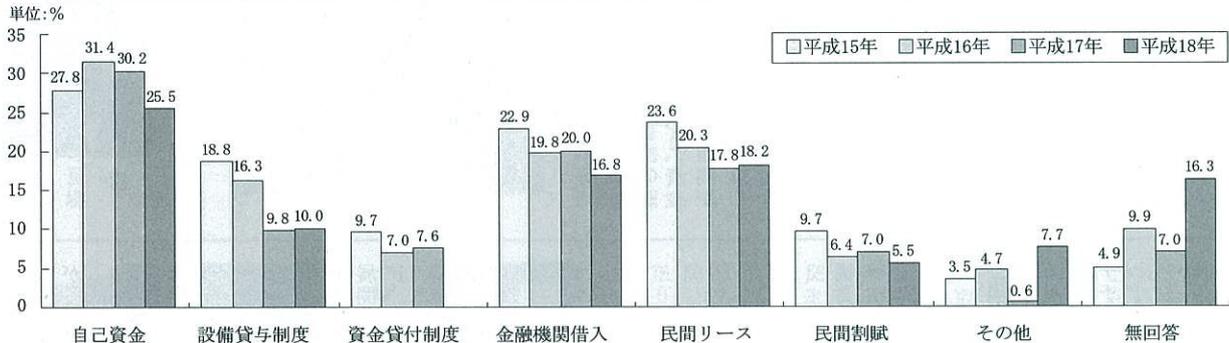
山形県企業振興公社アンケート

(4) 資金調達方法(複数回答)

資金調達方法では、「自己資金」(25.5%)が最も多く、次いで「民間リース」(18.2%)、「金融機関借入」(16.8%)、「設備貸与制度」(10.0%)、「その他」(7.7%)、「民間割賦」(5.5%)の順となり、自己資金以外では依然として民間リース及び金融機関の利用率が高い。(図-4)

業種別にみると、「自己資金」による資金調達割合では、化学工業(100.0%)、鉄鋼業(60.0%)、非鉄金属(60.0%)となっている。一方、「民間リース」での利用率が高い業種は、出版・印刷(55.6%)、鉄鋼業(40.0%)、非鉄金属(40.0%)と続き、「金融機関借入」では、木製品(40.0%)、精密機械器具(25.0%)、出版・印刷(22.2%)となっている。

◆図-4 資金調達方法(複数回答) ※平成18年度より資金貸付制度が休止事業となったため、調査項目から除いている。

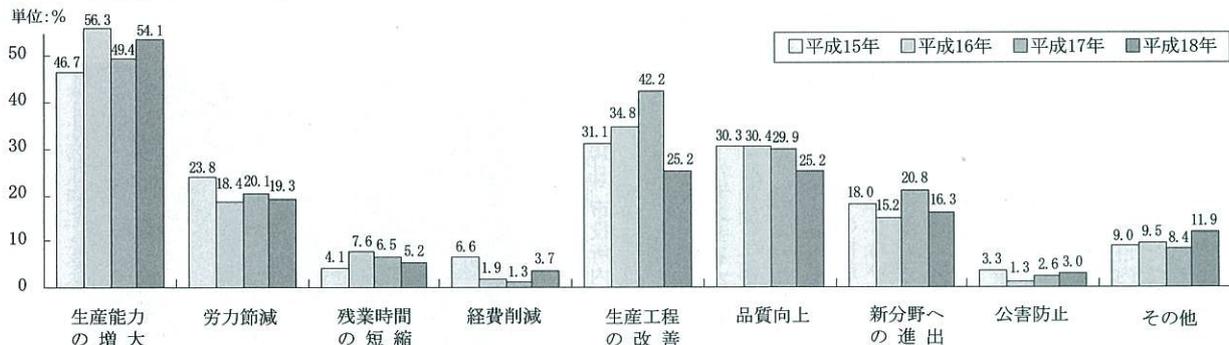


(5) 設備投資の目的(複数回答)

設備投資の主な目的は、「生産能力の増大」(54.1%)が多く、ついで「生産工程の改善」(25.2%)、「品質向上」(25.2%)、「労力節減」(19.3%)と続いている。(図-5)

業種別にみると、「生産能力の増大」では、一般機械器具(21.9%)が最も多く、ついで金属製品(13.7%)となっている。また、「生産工程の改善」では、電気機械器具製造(17.6%)、一般機械器具(14.7%)となっており、「品質向上」では、食料品(23.5%)、金属製品及び精密機械器具(14.7%)が共に多く、「労力節減」では、紙加工品(19.2%)、一般機械器具(15.4%)となっている。

◆図-5 設備投資の目的(複数回答)



(6) 設備投資を行わない理由(複数回答)

設備投資を行わない理由としては、「現有設備で十分対応可能」(57.3%)を挙げている企業が最も多く、ついで「受注・売上の見通し難」(36.4%)、「資金調達が困難」(19.7%)、「設備価格が高額」(12.1%)となっている。(図-6)

◆図-6 設備投資を行わない理由(複数回答)

